

森林審議会における琵琶湖森林づくり県民税の議論について

1. これまでの経過等

森林を健全な姿で未来に引き継ぐため、平成 17 年に「琵琶湖森林づくり基本計画」を策定したが、社会情勢の変化に対応するため、県民の意見等を聴きながら琵琶湖森林づくり基本計画の見直しを進めている。

計画期間（長期）：平成 17 年度（2005 年）～平成 32 年度（2020 年度）

中期的な目標：戦略プロジェクトは社会経済情勢の変化に対応するため 5 年ごとに見直し
 <現在の見直し状況>

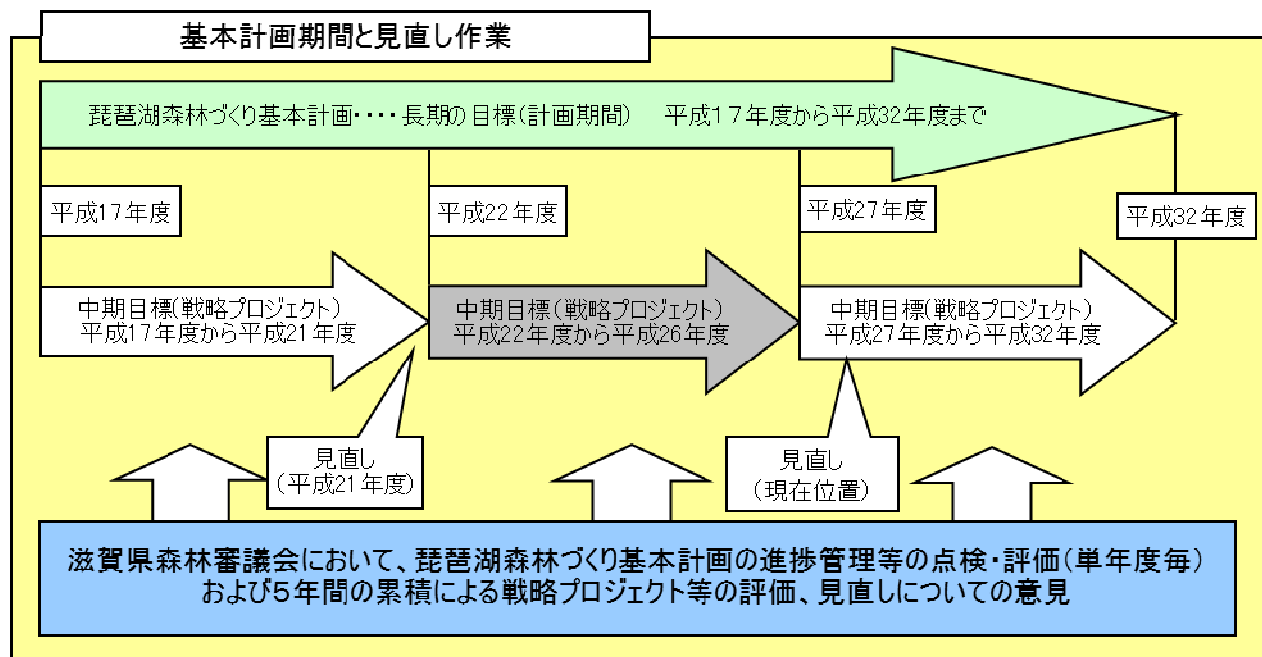
平成 27 年 3 月 知事から森林審議会に諮問

平成 27 年 6 月 見直し骨子（案）について県民との意見交換会

平成 27 年 8 月 森林審議会から知事に答申（県民税の使途の基本的な考え方等）

平成 27 年 9 月 県民政策コメント（10 月に県内 5 ヲ所でタウンミーティング）

平成 28 年 3 月 琵琶湖森林づくり基本計画の見直しについて公表予定



2. 琵琶湖森林づくり基本計画の見直し（案）の概要について

見直しのポイント

今年度琵琶湖森林づくり基本計画が見直し後5年を迎えたことから、新たな課題や社会経済状況の変化に対応するため、見直しを行っています。平成27年度から平成32年度までの6年間は、「生物多様性に富んだ豊かな森林づくりの推進」と「県産材の安定供給体制の確立」をテーマとして戦略プロジェクトに取り組みます。

【背景】

- 琵琶湖森林づくり基本計画は、平成17年度に策定した平成32年度までの長期計画ですが、社会経済情勢の変化に対応するため、中期計画である戦略プロジェクトは5年ごとに見直しすることとしており、10年目にあたる平成27年度に2度目の見直しを行っています。

社会経済状況の変化

近年、目的不明な森林の取得、ニホンジカ被害の増加、巨樹・巨木の保護、林地境界の不明瞭化などの新たな課題が顕在化してきました。また、戦後造成された人工林が本格的な利用期を迎える中で、森林資源の循環利用を推進する必要があり、県産材の利用の拡大が求められています。さらには、本県においても人口減少局面に入ったと推測されるなかで、人口減少が先行している農山村地域において、本格的な人口減少に対応した地方創生の取組が必要となっています。

主な戦略プロジェクト（平成27年度～平成32年度）

- CO2吸収・固定に向けた総合的で計画的な除間伐の推進
- 生物多様性の保全に向けて、増えすぎたニホンジカの生息密度の低減
- 水源林を適正に保全・管理するために、林地境界明確化の活動に対し支援
- 水源林保全巡視員の配置による巡視の強化
- 森林資源の有効活用等につなげるため、自伐型林業による搬出間伐等の取組を推進
- 県産材の有効利用を図るため、県産材加工施設や木質バイオマス利活用施設等の整備を推進
- 木に触れながら育つ環境を整備する活動により「木育」を推進
- 林業・木材産業に対する理解を深めるため中学生を対象として林業体験学習を実施



琵琶湖森林づくり県民税を活用した平成27年度からの新たな取り組み

・森林境界情報強化事業	【予算額 2,000千円】
・水源林保全対策事業	【予算額 12,402千円】
・木の駅プロジェクト推奨事業	【予算額 3,500千円】
・木質バイオマス利活用事業	【予算額 3,000千円】
・ウッドスタート支援事業	【予算額 1,000千円】
・ウッド・ジョブ体感事業	【予算額 1,000千円】

3. 森林審議会における琵琶湖森林づくり県民税の使途の考え方について

<議論の目的>

- 基本計画の見直しにあたって、これまでの環境重視の森林づくり等に加えて、近年顕在化してきた、目的不明な森林の取得、ニホンジカ被害の増加、巨樹・巨木の保護、林地境界の不明瞭化などの新たな課題の解決に向けた施策を今後いかに実効性を保ちながら効果的に取り組んでいくかが、重要な課題。
- 今後の県民税の使途のあり方は、次期の戦略プロジェクトの実効性の確保を図るうえで、重要な関わりがある。
- このことから、基本計画の見直しとあわせて、県民税の使途の基本的な考え方についても、議論を行い、森林審議会としての意見が付された。
- なお、県民税の根本的な議論については、森林審議会以外で行う方がよいとの意見であった。

<森林審議会の意見趣旨>（本文は【別紙】参照）

- ① 県民税を活用した事業については、全体として着実な成果を上げつつある、今後も継続して取り組んでいくことが必要。
- ② 森林・林業を取り巻く社会経済情勢の変化に対応するため、現行制度の考え方を基本としながら、県民税の使途を見直すことは必要。
- ③ 県民税事業の見直しにあたっては、当初導入した哲学を踏まえることが基本。
- ④ 基本計画の諸施策の推進・進捗を図るために事業を拡大する際には、県民税事業の趣旨に合致したものとするとともに、県民税事業全体の規模とバランスを考慮するなど取り扱いに注意したうえで、引き続き取り組んでいくことは妥当。
- ⑤ 上記の項目のほか、県民税の使途について、これまで行われてきた議論を踏まえて、下記の点についてもご留意いただきたい。
 - ・ 県民税事業は、環境重視と県民協働の視点から新たに取り組むものであり、従来事業と明確に区分することが重要である。
 - ・ 県民税事業を活用した取組を進めるにあたっては、収益に直接関わる部分への助成などは避けるべきである。
 - ・ 公的に管理された森林にはそれぞれの目的があり、管理するための税がすでに投入されていることから、その整備等に県民税を充当することは望ましくない。
 - ・ 造林公社が管理する森林は、分収林契約による林業経営を目的としていることから、県民税事業の対象にはなじまない。

【参考】

平成 22 年度検討時の議論のポイントについて

(第 2 回琵琶湖森林づくり県民税条例改正検討会 H22. 7. 14 開催)

【事務局説明資料抜粋】

これまで「林業振興を中心とした事業」と「環境重視・県民協働の新たな事業」という 2 つの大きな枠組みで森林づくりに取り組んできた。しかし、社会経済情勢の変化に伴い、森林の適正な経営管理された森林が、森林吸収源にカウントされる（京都議定書）ことや、担い手の育成、木材資源の循環利用など、従来「林業振興を中心とした事業」に含めて考えられる事業においても、低炭素社会を実現し環境貢献に繋がる重要な施策となることから、従来の枠組みを見直し、公益的機能の持続的で高度発揮につながる事業展開を検討する必要がある。

【改正検討会での議論】

地球温暖化防止の観点からの森林所有者への直接的な支援については、個人の林業の促進の面と環境保全という両面を持っており、デリケートな課題であるが、合理的な範囲で森林所有者への直接的な支援、例えば、高性能林業機械を活用した搬出作業支援等により、県産材の利活用等に支援を行うことについて、了解した。

《琵琶湖森林づくり事業として新たに実施する事業》

- ① 県民税事業の趣旨に合致した国の補助事業の取り込み
- ② 地球温暖化防止を一層促進するための森林所有者への支援や県産材の活用
- ③ 森林被害防止のためのニホンジカ対策

琵琶湖森林づくり基本計画の見直し（案）の指標等

第4 基本施策の基本指標

1 環境に配慮した森林づくりの推進

● 琵琶湖の水源林の適正な保全・管理の推進

上段：％ 下段：ha

区 分	平成 15 年度 (計画策定時)	平成 26 年度実績 (現 状)	平成 32 年度 (長期的な目標)
民有林に占める保安林面積の割合	33	35	38
治山事業による保安施設整備面積 (累計)	31,795	37,589	42,100

注：保安林は、水源のかん養、土砂の流出防止など 17 種類あり、暮らしを守るために、特に、重要な森林が指定され、伐採の制限や保全管理など、森林の多面的機能の発揮に必要な管理が行われます。

● 持続可能な森林整備の推進

％

区 分	平成 15 年度 (計画策定時)	平成 26 年度実績 (現 状)	平成 32 年度 (長期的な目標)
除間伐を必要とする人工林 に対する整備割合	64	56	90

注：人工林のうち 1 年間に除伐や間伐を必要とする森林に対して、その年に除伐や間伐を行った森林面積の割合のこと

● 生物多様性の保全に向けた森林づくりの推進

％

区 分	平成 15 年度 (計画策定時)	平成 24 年度実績 (現 状)	平成 32 年度 (長期的な目標)
⑧ 下層植生衰退度 3 以上の 森林の割合	－	20	10

注：県で実施している下層植生衰退度調査において、「衰退度 0」から「衰退度 4」までの 5 段階に区分している被害程度のうち「衰退度 3」は半数以上の森林で高木の後継樹が消失、傾斜地では約 10%の森林で強度の土壌侵食が発生する衰退度。（平成 24 年度に調査を行い 180 箇所中 36 か所が「衰退度 3 以上」）（この指標については、5 年後を目途に調査します。）

2 県民の協働による森林づくりの推進

● 多様な主体による森林づくりへの支援

箇所

区 分	平成 15 年度 (計画策定時)	平成 26 年度実績 (現 状)	平成 32 年度 (長期的な目標)
協定を締結して整備する 里山の箇所数（累計）	0	137	300

注：協定を締結して整備する里山とは、市町や任意団体等が今後の管理について、5 年程度の協定を締結して整備を行う里山をいいます。

● 県民の主体的な参画の促進

人

区 分	平成 15 年度 (計画策定時)	平成 26 年度実績 (現 状)	平成 32 年度 (長期的な目標)
びわ湖水源のもりづくり月間の 森林づくりへの参加者数	1, 583	11, 845	13, 000

3 森林資源の循環利用の促進

● 林業活動の活性化による森林資源の活用

m³

区 分	平成 15 年度 (計画策定時)	平成 26 年度実績 (現 状)	平成 32 年度 (長期的な目標)
県産材の素材生産量	38, 000	56, 000	120, 000

4 次代の森林を支える人づくりの推進

● 森林所有者等の意欲の高揚

集落

区 分	平成 15 年度 (計画策定時)	平成 26 年度実績 (現 状)	平成 32 年度 (長期的な目標)
地域の森林づくりを推進する 集落数	25	89	100

注：地域の森林づくりを推進する集落とは、集落ごとにそれぞれの地域に応じた森林づくりについて話し合いの場が持たれ、共通の理解のもとに森林整備が進められる集落のこと。

● 森林組合の活性化

h a

区 分	平成 15 年度 (計画策定時)	平成 26 年度実績 (現 状)	平成 32 年度 (長期的な目標)
森林組合の低コスト施業実施面積	0	530	1, 400

注：森林組合の低コスト施業実施とは、高性能林業機械等を活用し、施業地の集約化や作業路網の整備等、効率的な作業システムによる高い生産性を実現し、コストを削減するための取組のこと。

第5 戦略プロジェクトの6年間の取組

戦略1. 環境に配慮した森林づくり推進プロジェクト

区分	平成26年度実績 (現 状)	平成32年度 (目 標)
除間伐等の森林施業を実施した森林の面積 注1	2,227ha	3,100ha
境界明確化に取り組んだ森林面積（累計）	1,023ha	7,000ha
ニホンジカの捕獲数	14,374頭	16,000頭 注2
生物多様性に配慮した治山・林道工事の箇所数	46カ所	75カ所

注1：除間伐等の森林施業を実施した森林の面積とは、森林を適切な状態に保つために実施する森林施業（除伐、間伐、更新伐、松くい虫等の伐倒・除等）の面積。

注2：ニホンジカの捕獲数は平成25年度から平成29年度の目標値。以降、生息数等を勘案して検討する。

戦略2. 県民の協働による森林づくり推進プロジェクト

区分	平成26年度実績 (現 状)	平成32年度 (目 標)
活動をPRする森林づくり団体数（累計）	68団体	160団体
琵琶湖森林づくりパートナー協定 （企業の森）締結数（累計）	23カ所	35カ所

注：活動をPRする森林づくり団体とは、「森づくりネット・しが」に掲載された団体のこと。

戦略3. 森林資源の循環利用促進プロジェクト

区分	平成26年度実績 (現 状)	平成32年度 (目 標)
びわ湖材を使用し整備した木造公共施設数	16 施設	20 施設
びわ湖材証明を行った年間木材量	32,109m ³	65,000m ³
木材流通センターとりまとめによる原木取扱量	10,012m ³	40,000m ³

戦略4. 次代の森林を支える人づくりの推進プロジェクト

区分	平成26年度実績 (現 状)	平成32年度 (目 標)
認定森林施業プランナー数	16 名	30 名
自伐型林業育成研修の開催数	4 回	15 回
乳幼児に向けた「木育」に取り組む市町の数	0	19 市町